

# 電子ジャーナル・コンソーシアムの形成

## - JIOC/NU の現状と課題 -

### はじめに

JIOC/NU (Japan IDEAL Open Consortium / National University) は、国立大学図書館協議会図書館電子化システム特別委員会の関東・東京地区ワーキンググループ (EJWG) の活動を背景とし、我が国の国立大学図書館における電子ジャーナル導入のためのコンソーシアム形成を実現するため、Academic Press 社の IDEAL を具体的な対象とし、EJWG に参加していた6大学のうち筑波大学、埼玉大学、千葉大学、東京工業大学、横浜国立大学の5大学図書館をメンバーとして平成12年3月に発足しました。

このコンソーシアムは、複数の大学図書館が電子ジャーナルの共同購入を行うことにより、単独では困難な各大学における電子ジャーナルの整備を図るとともに、電子ジャーナルを提供する出版社との交渉力を強化するための様々な活動を行ってきました。

本報告は、こうした JIOC/NU の活動について、平成12年10月現在の現状、及び今後の課題等についてコンソーシアムの内部資料として先にまとめた『JIOC/NU の現状と課題 - 平成12年10月現在 - 』に基づき、それ以降の状況も踏まえつつ、コンソーシアム外への報告としてまとめたものです。

平成12年12月

---

(本報告書の編集担当)

吉田幸苗 (横浜国立大学附属図書館・雑誌管理係)

牧村正史 (横浜国立大学附属図書館・情報管理課長)

大埜浩一 (東京工業大学附属図書館・事務部長)

## 1. 経緯

「はじめに」で述べた如く、JIOC/NU は、国立大学図書館協議会図書館電子化システム特別委員会の関東・東京地区ワーキンググループ(以下、「EJWG」という)の活動<sup>1)</sup>を背景として、電子ジャーナルのコンソーシアム型契約を試行することを目的として平成 12 年 3 月に結成された。当初参加大学は、EJWG に参加していた 6 大学のうち筑波大学、埼玉大学、千葉大学、東京工業大学、横浜国立大学の 5 大学であり、契約対象としたのは、Academic Press 社(以下、「AP 社」という)の IDEAL である<sup>2)</sup>。

平成 12 年度は更に、平成 13 年度の契約に向けて、IDEAL の利用条件を大学にとって更に有利にするため、コンソーシアムの規模を拡大することとし、関東・東京地区の国立大学を中心に参加の呼びかけを行った。多くの問い合わせを経て、最終的に 12 国立大学等の新規参加があり、全体で 17 国立大学等(15 国立大学、1 特殊法人、1 大学共同利用機関)となり、コンソーシアムの契約基準総額も当面の目標であった 100 万ドルを超えたことにより平成 12 年度よりも有利な契約内容を実現することができた。

この間の経緯をもう少し詳しく述べると、当面の AP 社との交渉を千葉大学、国内の照会窓口を横浜国立大学が担当することを決めた後、平成 12 年 8 月に各大学の購読実績を収集し、AP 社に提供し見積を取った。これを受けて 9 月から 10 月にかけて各大学から参加の可否について意思表示がなされ、並行して見積り合わせ等が各大学において行われた結果、平成 13 年度の契約代理店が選定されるに至った。AP 社への合意書の送付は、契約代理店決定後になされた。

AP 社との交渉はこの間中、メール等によってなされ、一度は AP 社の担当が来日したこともあった。この時には埼玉大学東京ステーションカレッジにて、筑波大学、埼玉大学、千葉大学、東京工業大学、横浜国立大学と AP 社の担当者との間で協議の場が設けられ、IDEAL について様々な議論を行った(平成 12 年 10 月 18 日)。

なお、平成 12 年 12 月には、参加機関の管理職や実務担当者をメンバーとしたミーティングリストを立ち上げ、連絡・情報交換等に活用していることも付け加えておきたい。

## 2. 平成 13 年度の現状(平成 12 年 12 月現在)

### 2.1 参加大学

既存参加 5 大学に加えて、平成 13 年度には 12 国立大学等が新規参加し、計 17 国立大学等となった。(表参照)

### 2.2 金額規模

JIOC/NU の規模は、IDEAL の基準金額に基づいて算出すると、1,130,242 ドル(平成 12 年 12 月現在)となった。その結果をもって AP 社と交渉し、下記のとおり平成 13 年度には JIOC/NU に有利な条件で IDEAL の電子ジャーナル(約 270 タイトル)を 17 国立大学等の学内で提供できることとなった。(表参照)

今回、交渉の結果、JIOC/NU にとって有利になった点は、以下のとおりである。

- 1) 既参加 5 大学については、電子ジャーナルの金額が基準金額の 94% であったものが、90% になり、更に引き下げることができた。
- 2) 新規参加 11 大学については、バックファイルのうち 2000 年分が無料になった。  
(既参加 5 大学は、1999-2000 年分のバックファイル使用が無料。)
- 3) バックファイルのうち、1996 年から 1998 年分の契約額が半額となった。
- 4) これまで一本化していた代理店を各大学ごとに任意に選定できるようになった(JIOC/NU に対する代理店資格のある丸善株式会社、株式会社紀伊國屋書店、ユサコ株式会社、スエツブラックウェル株式会社の 4 社のうちいずれかから選定)。

## 2.3 運営体制

コンソーシアム内の連絡には、不定期の会合の他、EJWG のメーリングリストを利用してきたが、今後はコンソーシアム独自のメーリングリストを運営する予定。(3.(2)参照)

現在、AP 社との連絡・交渉は千葉大学が担当し、国内参加大学との連絡、国内大学からの問い合わせの窓口は横浜国立大学が担当している。

AP 社との交渉には、既参加の5大学のほか EJWG の残る1大学もオブザーバー参加している。

また、平成 12 年 10 月に発足した国立大学図書館協議会電子ジャーナル・タスクフォースとは、東京工業大学を介して電子ジャーナルの契約のあり方についての情報交換を行うなど、連携を図っている<sup>3)</sup>。

## 2.4 契約・支払等

今のところコンソーシアムを単位とした(合同)契約は会計制度上の制約もあり実現していない。実際に行われているのは各大学を単位とした契約・支払であり、契約相手も AP 社自体ではなく、その国内代理店であり、厳密に言うところ「コンソーシアム」とは言い切れないが、Academic Press 社の言うルースなコンソーシアム(オープン・コンソーシアム)である。また、このようなコンソーシアム形成が認められているために、国立大学ではない放送大学(特殊法人)が新規に参加できたと言える。

平成 13 年度の契約に当たっては、原則として以下の要領で各大学の判断により進められた。

### 1) スケジュール

各大学は概ね 8 月に過去の購読実績を作成・提出し、ライセンス料金を見積もり、9 ~ 10 月に見積り合わせを行って代理店を選定し、次年度 4 月に契約するというスケジュールで動いている。

### 2) 契約種別

役務契約

### 3) 支払種別

当該年度内の前金払い

### 4) 代理店選定方法

代理店の選定方法については、「見積り合わせ」方式を採用した大学がほとんどであったが、「競争入札」方式を採用した大学も 1 大学だけあった。(表参照)

### 5) 契約・支払期間

「見積り合わせ」方式を採用した大学は、平成 13 年度 4 月 ~ 12 月に一本化、もしくは平成 12 年度 1 ~ 3 月と平成 13 年度 4 ~ 12 月の 2 回に契約・支払期間を分けている。

また「競争入札」方式を採用した大学は、平成 12 年度 1 ~ 3 月と平成 13 年度 4 ~ 12 月の 2 回に分けている。

## 3. 今後の課題

### (1) JIOC/NU 参加館の申し合わせ事項の合意

- ・当番館の決定方法(各校連絡当番、AP 社連絡当番)
- ・加入、脱退の手続き等
- ・JIOC/NU の組織のあり方

(参加館が 17 国立大学等に拡大したこと、及び平成 13 年度には EJWG の任務が終了する可能性もあることなどに伴う組織の整備等)

## (2) 連絡体制の確立

- ・年に一度くらいの連絡会
- ・メーリングリストの運用<sup>4)</sup>

## (3) JIOC/NU の活動

- ・これまでの活動の評価, 及び次の目標の検討
- ・参加館の拡大 (例: 他の国立大学, あるいは公私立大学, 他省庁参加の可能性等)
- ・冊子体の分担収集, 利用, 及び保存等
- ・AP 社との交渉方式 (例: 既参加5大学を中心とした幹事会方式等)
- ・交渉ノウハウの蓄積
- ・年次報告の実施 (JIOC/NU 内部と外部に対して)
- ・外部へのプレゼンテーション

## 4. その他

### Reed Elsevier と Thomson corp. による Harcourt General の買収について

平成 12 年 10 月 27 日付のプレスリリース等によると, Reed Elsevier と Thomson corp. が AP 社の親会社にあたる Harcourt General を買収することで合意した。具体的な手続きとしては, Reed Elsevier が, まず Harcourt General 全体を買収し, その一部を更に Thomson corp. に売却するというステップを取るとのことであるが, 詳細については現在協議中のようである<sup>5)</sup>。

また, IDEAL を展開している AP 社については, Reed Elsevier の所有となり, 将来的には IDEAL を Science Direct (Elsevier の電子ジャーナルサービス) に統合することも視野に入れているようだが, AP 社と Elsevier Science Japan の担当者に確認したところ, 2001 年の IDEAL については, 現行のライセンス契約どおり遂行される予定である。

なお, 今後の事態の進展に応じ, 逐次連絡が入ることになっている。

注)

1) このWG設置の経過と活動については、下記報告書の第1部を参照。

「平成 11 年度国立大学図書館協議会 図書館電子化システム特別委員会第1, 2年次報告書」

平成 12 年 6 月(総会資料 47-3)

(上記の特別委員会ホームページ <http://www.kulib.kyoto-u.ac.jp/kokudai/tokutop.html> に収録)

2) 「IDEAL オープン・コンソーシアムの形成について」 op. cit. 第1部 参考資料1

3) [国立大学図書館協議会]「電子ジャーナル・タスクフォースの設置について」(平成 12 年 10 月 5 日付)

4)2000 年 12 月末に使用を開始した。

5) 以下の URL にプレスリリースが掲載されている。

**Reed Elsevier**

<http://www.reed-elsevier.com/news/972643130.html>

**Harcourt General**

<http://www.harcourtgeneral.com/news/20001027-26874.htm>

表 JIOC / NU の現状 (平成 13 年度現在)

	参加大学等	IDEAL利用開始年	2001年基準金額	代理店
1	筑波大学	2000	\$195,205	紀伊國屋
2	埼玉大学	2000	\$64,484	紀伊國屋
3	千葉大学 本館	2000	\$75,282	スエッツ
	亥鼻		\$54,900	
	園芸		\$19,739	
4	東京工業大学 大岡山	2000	\$140,371	紀伊國屋
	長津田		\$61,186	
5	横浜国立大学	2000	\$74,840	ユサコ
6	東京農工大学 府中	2001	\$29,776	丸善
	小金井		\$20,086	
7	東京水産大学	2001	\$28,784	丸善
8	福井医科大学	2001	\$28,125	丸善
9	山梨医科大学	2001	\$32,726	丸善
10	京都工芸繊維大学	2001	\$22,321	紀伊國屋
11	香川医科大学	2001	\$47,032	紀伊國屋
12	愛媛大学	2001	\$39,229	ユサコ
13	高知医科大学	2001	\$46,269	丸善
14	大分医科大学	2001	\$34,299	丸善
15	琉球大学	2001	\$89,250	丸善
16	放送大学	2001	\$11,251	丸善
17	国立天文台 三鷹	2001	\$13,287	紀伊國屋
	ハワイ		\$1,800	
合 計			\$1,130,242	